

# 宮崎再生対策特別委員会資料

令和5年7月20日

農政水産部



## 目次

ページ

I	G7宮崎農業大臣会合を契機とした持続可能なみやざき農業の実現に向けた取組について	4-5
II	農水産業における物価高・原油高への影響と対策について	6-19
	1 農業分野における物価高・原油高への影響と対策（農業普及技術課・農産園芸課）	6
	2 畜産分野における物価高・原油高への影響と対策（畜産振興課）	10
	3 水産分野における物価高・原油高への影響と対策（水産政策課）	16
III	農水産業における人材の確保・育成対策について	20-23
	1 農業分野の国内人材の確保・育成対策（担い手農地対策課）	20
	2 農業分野の外国人材の確保・育成対策（担い手農地対策課）	21
	3 水産分野の国内人材の確保・育成対策（水産政策課）	22
	4 水産分野の外国人材の確保・育成対策（水産政策課）	23

## I G7宮崎農業大臣会合を契機とした持続可能なみやざき農業の実現に向けた取組について

### 農政企画課

#### G7宮崎農業大臣会合（4/22～23）

- 世界的な課題である**食料安全保障の強化**に向け、G7各国の農業大臣が議論
- 本県の高校生が、**持続可能な農業の実現に向けたイノベーションの推進**や、**農業の魅力発信、食への感謝と農業教育**について提言
- 本提言等を踏まえた会合における議論の結果、今後の農業・食料政策の方向性として、  
(ア)**自国の生産資源を持続可能な形で活用**すること  
(イ)農業の**生産性向上と持続可能性の両立**  
(ウ)あらゆる形の**イノベーションにより、農業の持続可能性を向上**させること  
について共通認識
- 本会合での議論を取りまとめた共同声明とともに、G7各国が取り組むべき行動を要約した「**宮崎アクション**」を採択



高校生の提言



#### 宮崎アクション（抜粋）

我々G7農業大臣は、より生産力が高く、強んで持続可能な農業・食料システムを達成するために、宮崎で議論した以下の点を踏まえ、国際社会の一員として積極的に取り組んでいく。

- 既存の**国内農業資源を持続的に活用**し、貿易を円滑化しつつ、地元・地域・世界の食料システムを強化する途を追求し、サプライチェーンを多様化する
- あらゆる形の**イノベーションの実施**や**持続可能な農業慣行の促進**により、農業・食料システムの持続可能性を向上させる
- 研究・開発を促進するとともに、地元のニーズや状況に応じた、**更なるデジタル化を含む新規・既存の技術や慣行を拡大・普及**させる

本県農業の課題

- 海外資源（燃油、化学肥料、家畜飼料等）に過度に依存した生産構造
- 家畜排せつ物など地域資源の利活用が不十分

我が国有数の食料供給基地として、その持続性が懸念

G7宮崎農業大臣会合及び「宮崎アクション」の採択を契機として、官民連携による地域資源の新たな価値（イノベーション）の創出により、持続可能な循環型農業の実現を加速化

～事業化を目指すプロジェクト（R5.6.30時点）～

③施設園芸における化学肥料から有機肥料への転換

（西都市）

- ・国内バイオマス由来原料から肥料成分を抽出し、化学肥料から有機液肥への転換による海外資源依存からの脱却

【R5.4.10】  
連携協定締結（旭化成×JA宮崎経済連×県）

①新たなバイオマスの産地化及び製品化

（川南町、都農町）

- ・バイオマス生産用ソルガム及び早成樹の産地化
- ・バイオマス燃料、アルコール原料、家畜用飼料としての活用によるエネルギー創出

【R5.4.19】  
連携協定締結（双日×県）

④ピーマン収穫ロボットの早期実装

（県域）

- ・ピーマン収穫ロボットの機能向上やロボットに適した栽培方法の開発による早期の現場実装

【R5.4.26】  
連携協定締結（AGRIST×マクニカ×県）

②家畜排せつ物等を活用した集中型バイオガス発電

（新富町）

- ・酪農、肉用牛の排せつ物を主体とした集中型バイオガス発電の事業化によるエネルギー自給
- ・バイオガス発電残渣の液肥商品化によるカスケード利用

【R5.4.17】  
連携協定締結（新富町×バイオマスリサーチ×県）

今後、官民連携プラットフォームを構築し、地域資源活用による事業化を更に加速

## Ⅱ 農水産業における物価高・原油高への影響と対策について

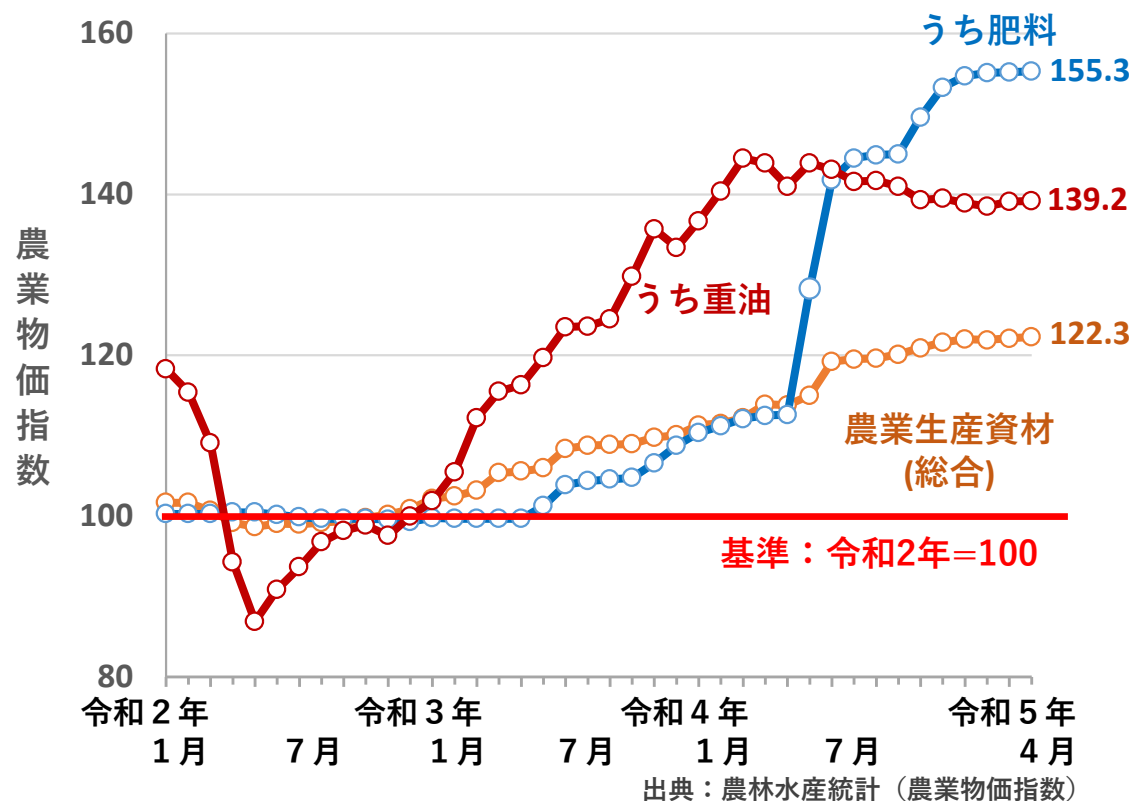
農業普及技術課  
農産園芸課

### 1 農業分野における物価高・原油高への影響と対策

#### (1) 現状

- 農業生産資材（総合）の物価指数は、令和2年10月頃から徐々に上昇し、令和5年4月には**約2割**上昇
- 重油は、令和2年6月頃から上昇し、令和4年3月をピークに高止まり。令和5年4月時点では**約4割**上昇
- 肥料は、令和4年6月頃から急激に上昇し、令和5年4月時点で**約6割**上昇

農業生産資材（総合）・重油・肥料の物価指数の推移



# 1 農業分野における物価高・原油高への影響と対策

## (2) 影響

～施設ピーマン (40a) のシミュレーション～

○ 価格高騰前（経営指針 (R2)）と価格高騰後 (R4) の農業経費を比較

○ 経費計 : **2,139千円 (+12%)** の増加

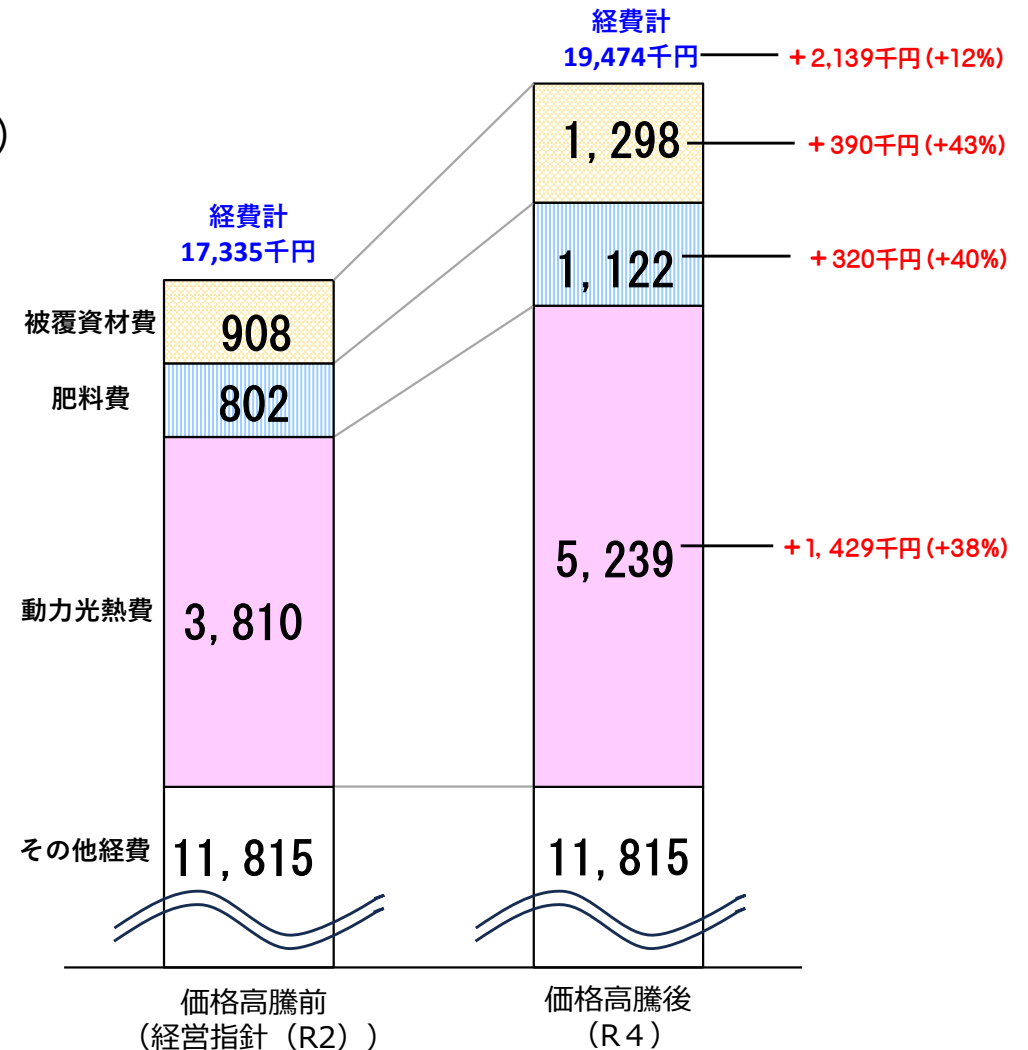
<内訳>

被覆資材費 : **390千円 (+43%)** の増加

肥料費 : **320千円 (+40%)** の増加

動力光熱費 : **1,429千円 (+38%)** の増加

経費の比較 ※施設ピーマン(40a)



## 1 農業分野における物価高・原油高への影響と対策

### (3) 対策

項目		事業名・内容	令和4年度	令和5年度
燃料	燃料価格高騰の影響緩和対策	<b>【国】施設園芸セーフティネット構築事業</b> <b>【国】茶セーフティネット構築事業</b>		
		<b>【県】農業セーフティネット対策緊急強化事業</b> 国のセーフティネット構築事業へ加入する際の農家積立金相当額の一部を支援	412, 431千円 【6月、11月補正】	274, 954千円 【6月補正】
	省エネ体制への転換支援	<b>【県】みやざき施設園芸省エネ転換緊急対策事業</b> 重油価格の影響を受けやすい施設園芸の重油依存経営からの脱却に向けた機器（園芸用ヒートポンプ加温機等）、機能性被覆資材の導入を支援	187, 323千円 【6月、2月補正】	令和4年度事業繰越
資材	資材価格高騰の影響緩和対策	<b>【県】被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業</b> 作物生産に必要な農業用資材（ハウス被覆資材、マルチ、サイレージ用ラップ等）のコストを低減するため、購入に係る価格上昇分の一部を支援	528, 297千円 【6月、2月補正】	451, 559千円 【6月補正】
肥料	肥料コスト低減体系への転換支援	<b>【国】肥料価格高騰対策事業</b>		
		<b>【県】肥料価格高騰対策支援事業</b> 肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、秋肥と春肥の肥料価格上昇分の一部を支援	542, 510千円 【9月、11月、2月補正】	令和4年度事業繰越

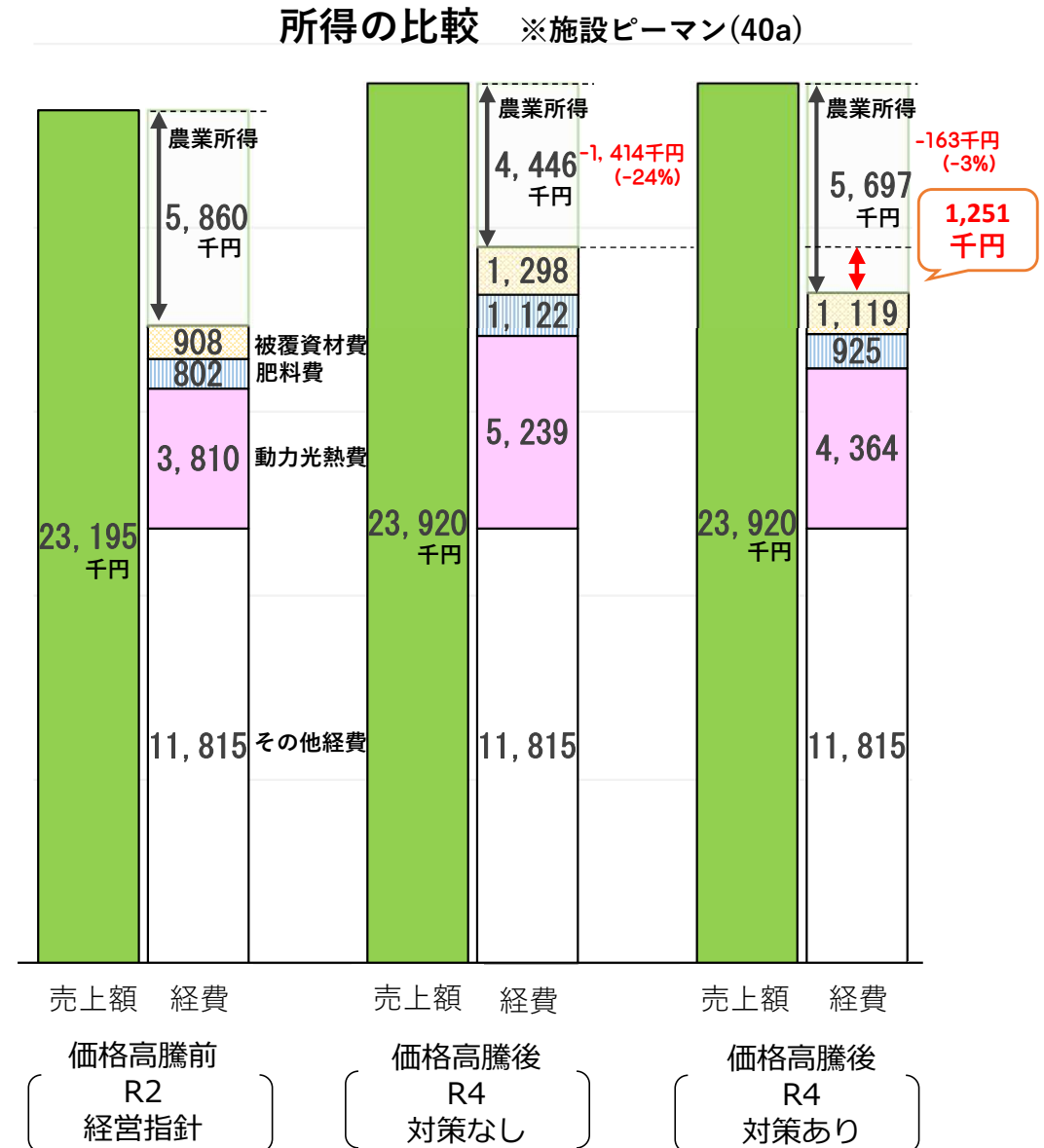


# 1 農業分野における物価高・原油高への影響と対策

## (4) 効果

～施設ピーマン (40a) のシミュレーション～

- 価格高騰前（経営指針 (R2) ）と R 4（対策なし、対策あり）を比較
- 令和 4 年度対策の経営体当たりの **物価高騰対策の支援額は、1,251 千円**
- 農業所得  
**高騰前：5,860 千円**  
**対策なし：4,446 千円（高騰前:1,414 千円減）**  
**対策あり：5,697 千円（高騰前: 163 千円減）**
- 物価高騰対策により、農業所得の維持が図られたものの、今後も高止まりが想定されることから、堆肥などの地域資源の活用や生産性向上により、物価高騰の影響を受けにくい**経営体質の強化を図っていくことが必要**



## 2 畜産分野における物価高・原油高への影響と対策について

### (1) 現状

- 飼料の農業物価指数は、令和2年10月頃から徐々に上昇し、令和4年11月をピーク（R2基準から149.8）に高止まり。令和5年4月には約5割上昇



(配合飼料)



(粗飼料)



## 2 畜産分野における物価高・原油高への影響と対策について

### (2) 影響

～酪農80頭のシミュレーション～

○ 価格高騰前（経営指針（R2））と価格高騰後（R4）の農業経費を比較

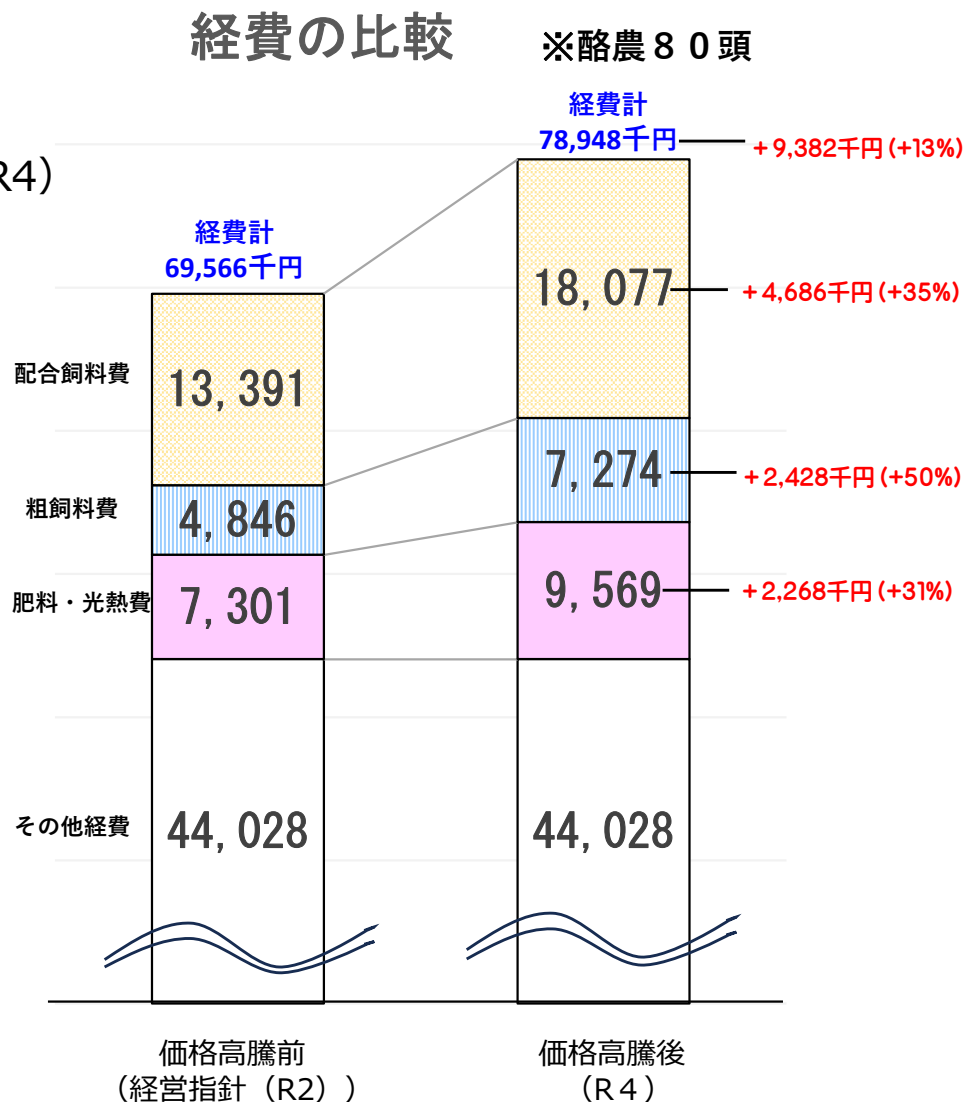
○ 経費計 : **9,382千円 (+13%) の増加**

<内訳>

配合飼料費 : **4,686千円 (+35%) の増加**

粗飼料費 : **2,428千円 (+50%) の増加**

肥料・光熱費 : **2,268千円 (+31%) の増加**



## 2 畜産分野における物価高・原油高への影響と対策について

## (3) 対策

項目		事業名・内容	令和4年度	令和5年度
全畜種	飼料 飼料価格高騰の影響緩和対策	【国】配合飼料価格安定制度		
		【県】畜産セーフティネット対策緊急強化事業 国の「配合飼料価格安定制度」に加入する農家積立金相当額の一部を支援	377,656千円 【6月、11月、2月補正】	402,600千円 【6月補正】
		【県】県産肥飼料実需農家利用促進事業 実需農家の需要に合わせて、県産肥飼料を利用するために必要な機械・施設整備を支援	53,430千円 【11月補正】	—
		【県】地域連携による資源利用拡大推進事業 地域資源である国産飼料（飼料用米・稲わら・堆肥等）の利用拡大のための機械・施設整備を支援	—	14,560千円
酪農	飼料 飼料価格高騰の影響緩和対策	【国】国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策		
		【県】酪農乳質向上対策支援事業 酪農における高品質乾牧草購入費の一部を支援	—	17,500千円 【6月補正】
	資材 資材価格高騰の影響緩和対策	【県】乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業 酪農公社における育成牛預託料金の値上げ相当分の一部支援	11,025千円 【11月補正】	22,313千円 【6月補正】
経営 経営に及ぼす影響緩和対策	【県】みやざき牛乳生産基盤維持奨励事業 生乳需要低迷下において酪農家自らが取り組む生産基盤維持への支援	56,706千円	—	

## 2 畜産分野における物価高・原油高への影響と対策について

## (3) 対策

項目		事業名・内容	令和4年度	令和5年度
肉用牛	経営 経営に及ぼす影響緩和対策	【国】肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン） 【国】肉用子牛生産者補給金 【国】和子牛生産者臨時経営支援事業		
		【県】みやぎきの新たな肉用牛肥育体系確立事業 肉専用種の肥育牛に係る経費低減のため、早期出荷技術への取組を支援	—	10,000千円 【6月補正】
養豚	飼料 飼料価格高騰の影響緩和対策	【県】養豚生産性向上対策支援事業 配合飼料価格安定制度の対象外である豚の人工乳購入費の一部支援	—	70,000千円 【6月補正】
	経営 経営に及ぼす影響緩和対策	【国】肉豚経営安定交付金（豚マルキン） 【県】肉豚生産基盤強化緊急支援事業 種豚の導入維持等への支援	53,106千円	
養鶏	経営 経営に及ぼす影響緩和対策	【国】鶏卵生産者経営安定対策事業		
		【県】鶏卵生産費高騰緊急対策事業 物価高騰による影響緩和のためのコスト削減への取組支援	62,627千円 【11月補正】	—

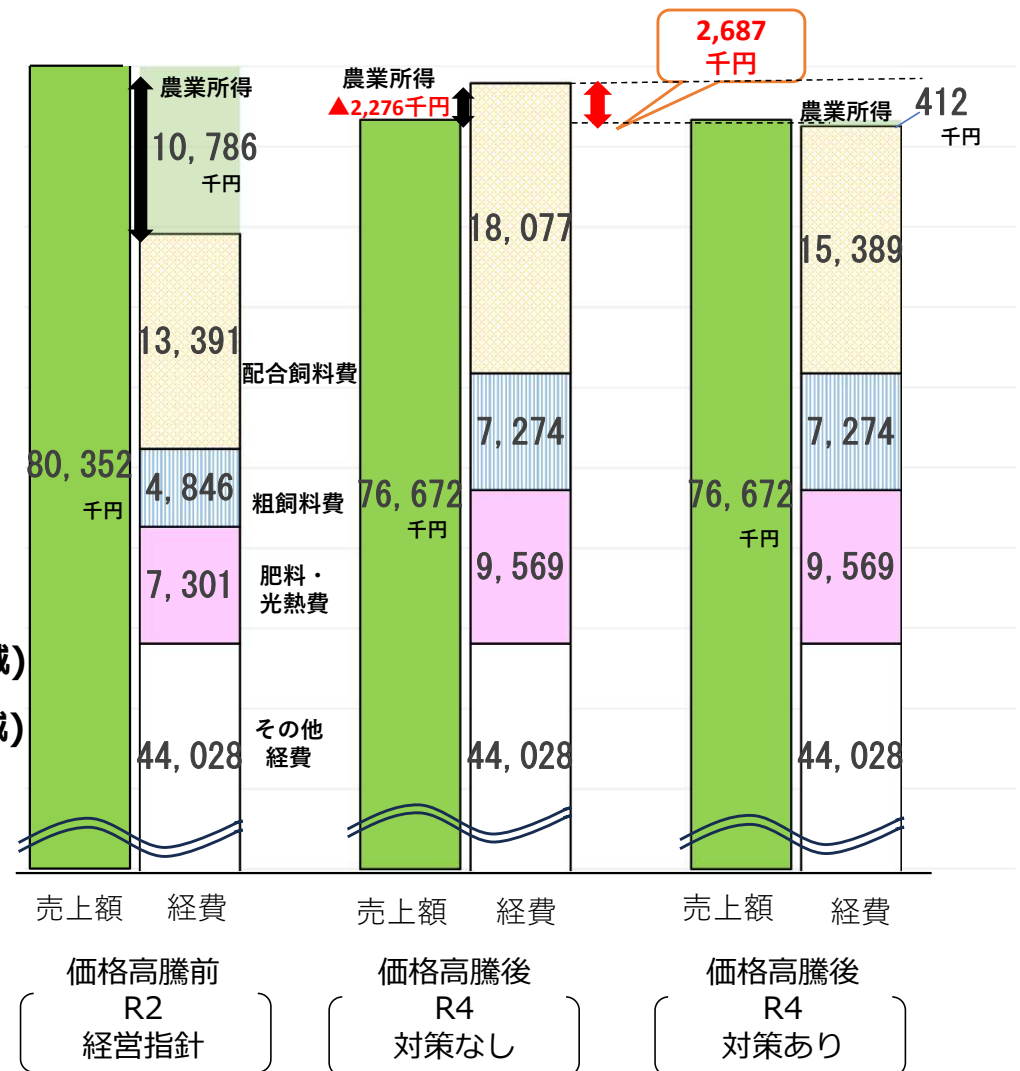
2 畜産分野における物価高・原油高への影響と対策について

(4) 効果

～酪農80頭のシミュレーション～

- 価格高騰前（経営指針（R2））と R4（対策なし、対策あり）を比較
- 令和4年度対策の経営体当たりの **物価高騰対策の支援額は、2,687千円**
- 農業所得  
 高騰前：10,786千円  
 対策なし：▲2,276千円(高騰前:13,062千円減)  
 対策あり：412千円(高騰前:10,374千円減)
- 物価高騰対策により、酪農経営において所得のマイナスは回避できたものの、今後も高止まりが想定されることから自給飼料の増産や生産性向上などの **経営体質の強化を図っていくことが必要**

所得の比較 ※酪農80頭



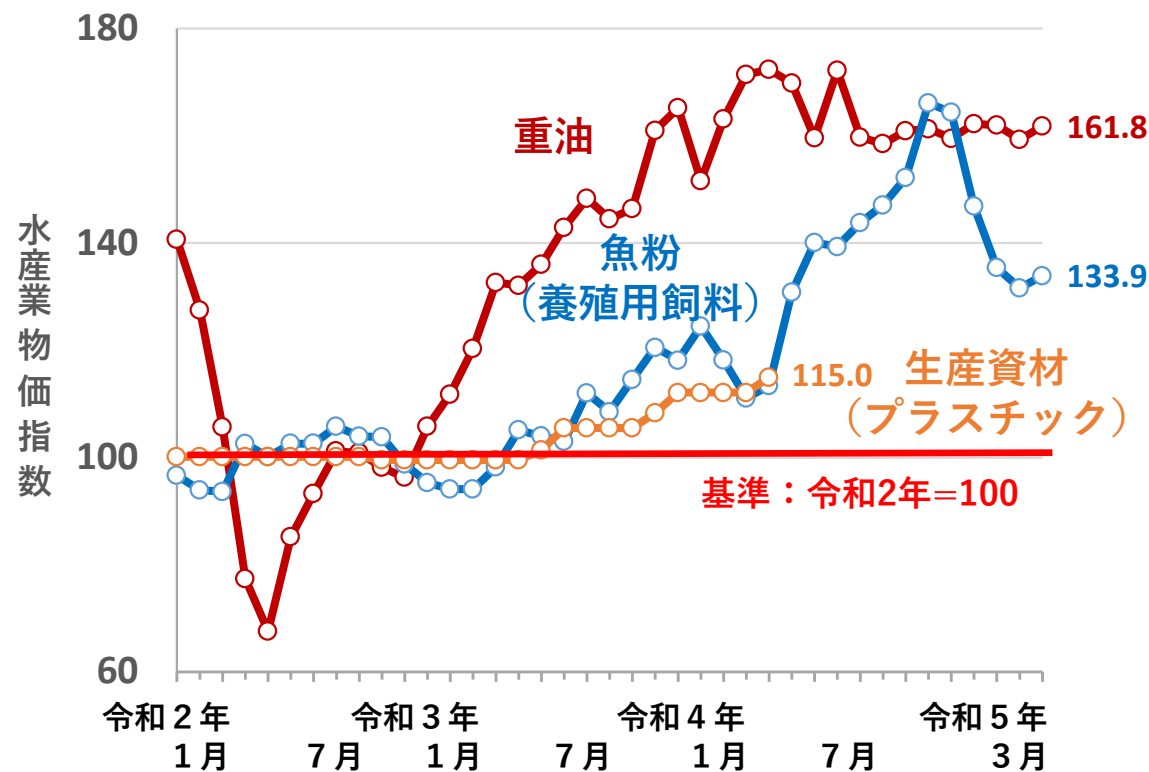


### 3 水産業分野における物価高・原油高への影響と対策

#### (1) 現状

- 重油は、令和2年6月頃から上昇し、令和4年3月をピーク（R2年基準から172.4）に高止まり。  
令和5年3月時点では約6割上昇
- 養殖用飼料は、令和3年3月頃から上昇し、令和4年10月をピーク（R2年基準から166.1）に高止まり。  
令和5年3月時点では約3割上昇
- 漁業生産資材は、令和3年6月頃から上昇し、令和4年3月時点で約2割上昇

#### 漁業用水産資材価格指数の推移



出典：A重油及び生産資材は日本銀行「物価関連統計」、魚粉は財務省「貿易統計」



### 3 水産業分野における物価高・原油高への影響と対策

#### (2) 影響

～まぐろ延縄 (19t型) のシミュレーション～

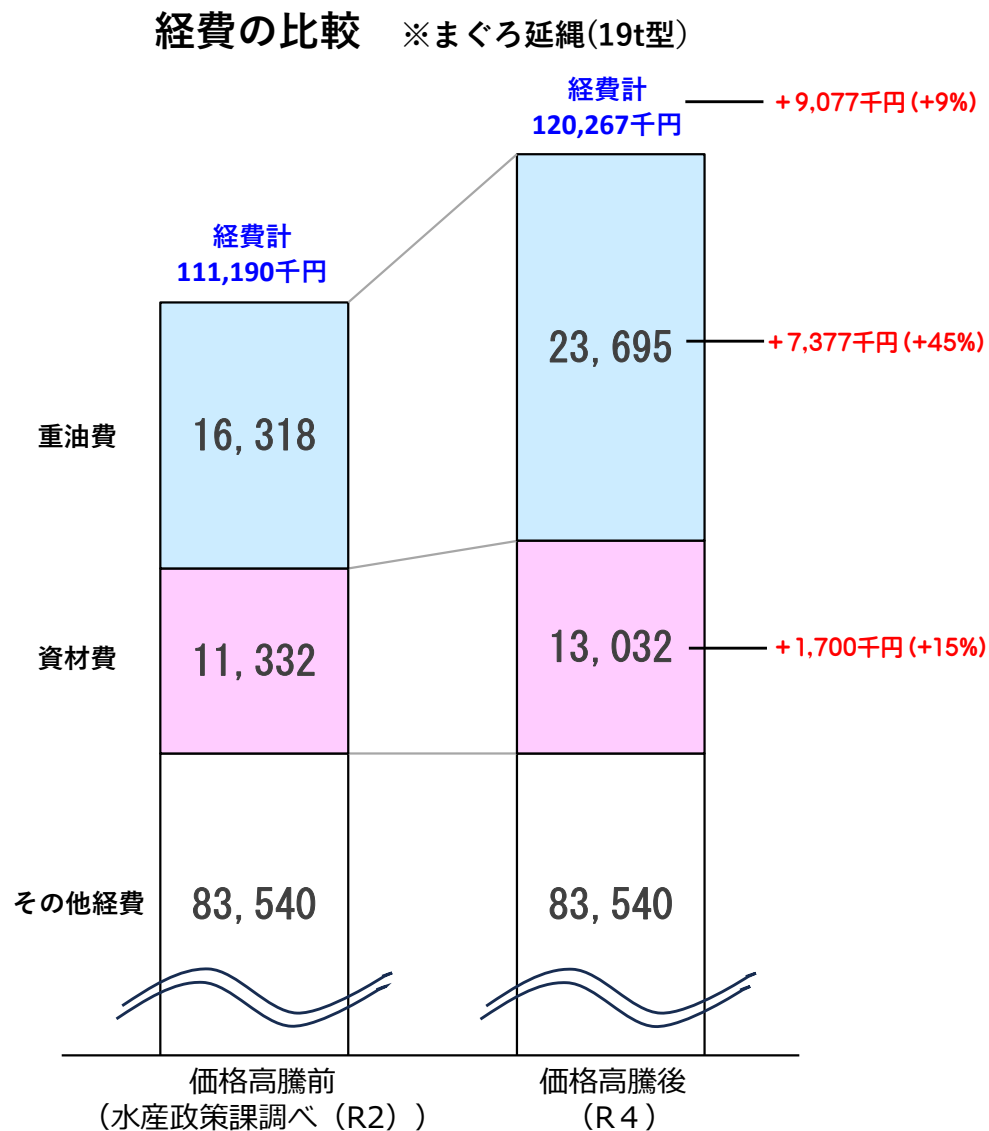
○ 価格高騰前 (水産政策課調べ (R2)) と  
価格高騰後 (R4) の漁業経費を比較

○ 経費計: **9,077千円 (+9%) の増加**

<内訳>

重油費: **7,377千円 (+45%) の増加**

資材費: **1,700千円 (+15%) の増加**



## 3 水産業分野における物価高・原油高への影響と対策

## (3) 対策

項目		事業名・内容	令和4年度	令和5年度
燃料	燃料価格高騰の影響緩和対策	【国】漁業経営セーフティーネット構築事業		
		【県】漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業 国のセーフティーネット構築事業に加入する漁業者・養殖業者を対象に積立金相当額の一部を支援	-	274,348千円 【6月補正】
飼料	飼料価格高騰の影響緩和対策	【国】漁業経営セーフティーネット構築事業		
		【県】漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業 国のセーフティーネット構築事業に加入する養殖業者を対象に積立金相当額の一部を支援	-	274,348千円 【6月補正】
		【県】養殖用飼料価格高騰対策緊急支援事業 養殖業者を対象に養殖用餌料原魚の購入に係る価格高騰分の一部を支援	70,000千円 【9月補正】	-
資材	資材価格高騰の影響緩和対策	【県】漁業用資材等価格高騰対策緊急支援事業 漁業者・養殖業者を対象に漁業用資材や氷の購入に係る価格高騰分の一部を支援	44,000千円 【6、9月補正】	-
	氷の安定供給対策	【県】漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業 漁業者に氷を供給する県漁連を対象に漁業用製氷施設の電気料金増加分等の一部を支援	-	22,800千円 【6月補正】

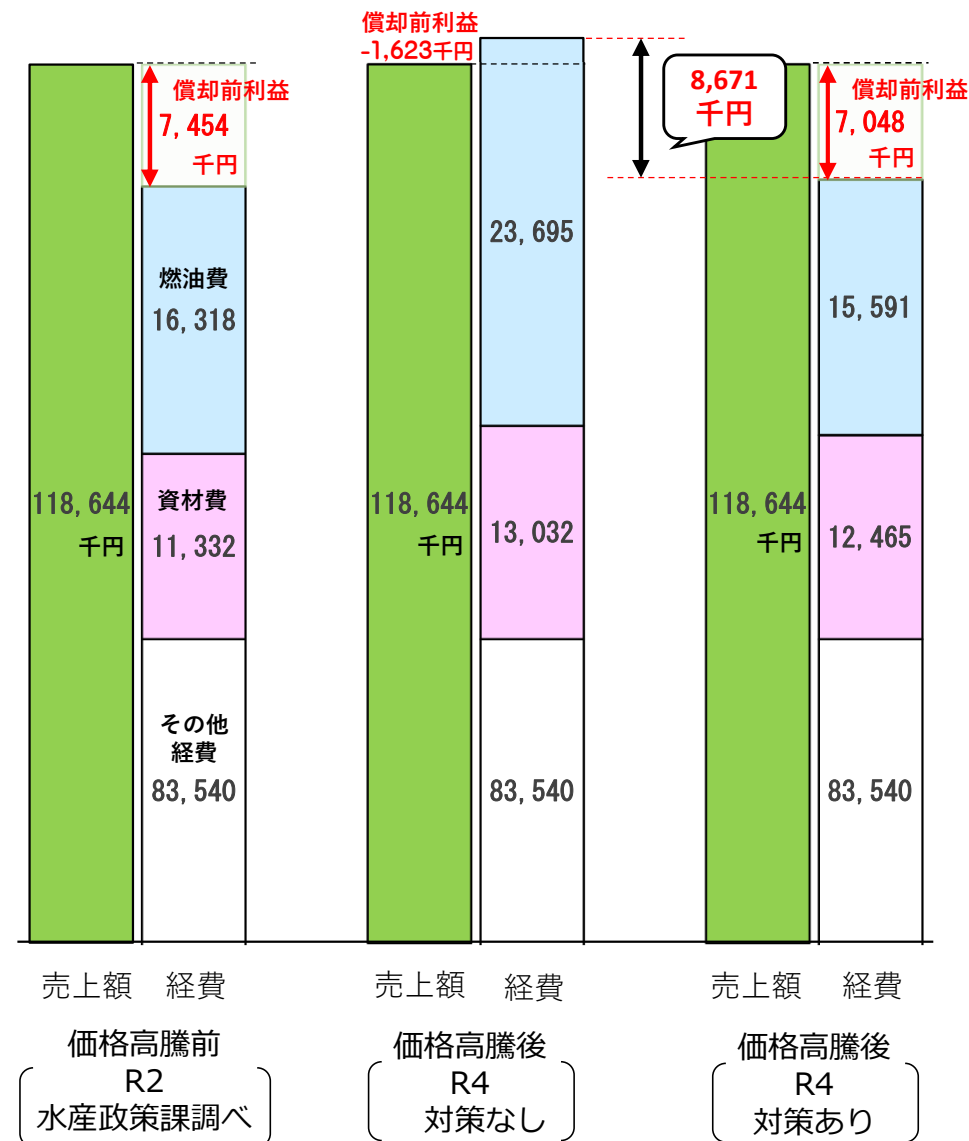
### 3 水産業分野における物価高・原油高への影響と対策

#### (4) 効果

～まぐろ延縄（19t型）のシミュレーション～

- 価格高騰前（水産政策課調べ（R2））と R4（対策なし、対策あり）を比較
- 令和4年度対策の経営体当たりの **物価高騰対策の支援額は、8,671千円**
- 償却前利益  
 高騰前 : 7,454千円  
 対策なし : **▲1,623千円**（高騰前 : 9,077千円減）  
 対策あり : 7,048千円（高騰前 : 406千円減）
- 物価高騰対策により、償却前利益の維持が図られたものの、今後も高止まりが想定されることから収益性の向上など**経営体質の強化を図っていくことが必要**

償却前利益の比較 ※まぐろ延縄(19t型)



### Ⅲ 農水産業における人材の確保・育成対策について

#### 1 農業分野の国内人材の確保・育成対策について

担い手農地対策課

##### (1) 現状と課題

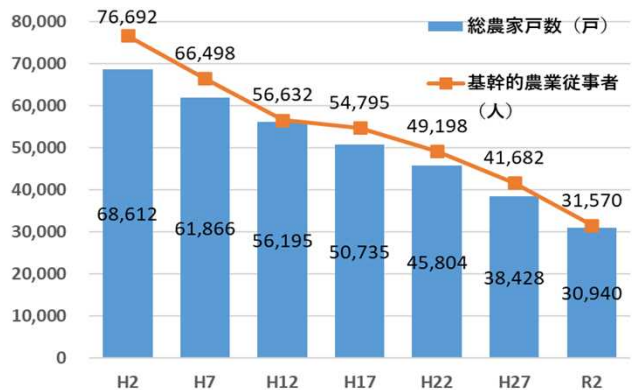


図1 総農家戸数と基幹的農業従事者数の推移

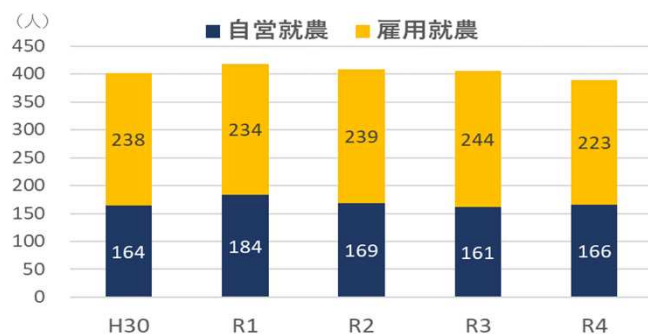


図2 新規就農者数の推移

- 総農家戸数・基幹的農業従事者ともに年々減少
- 新規就農者数は、年400人程度で推移

→本県農業を担う多様な国内人材の確保・育成・定着に向けた支援が必要

##### (2) 対策

###### ①新規就農・雇用確保に対する支援

- 就農トレーニング施設等での研修、資金等の支援
- 農業法人等でのお試し就農、受入れ環境の整備
- 農福連携や短期就労など多様な人材の活用推進



写真1 みやざき農業実践塾



写真2 農福連携支援人材の育成研修

###### ②県立農業大学校での人材育成

- 時代に即した教育カリキュラムの強化
- 就農・就職に有利な資格取得の促進



写真3 GPS付トラクター



写真4 ドローン操作演習

## 2 農業分野の外国人材の確保・育成対策について

### (1) 現状と課題

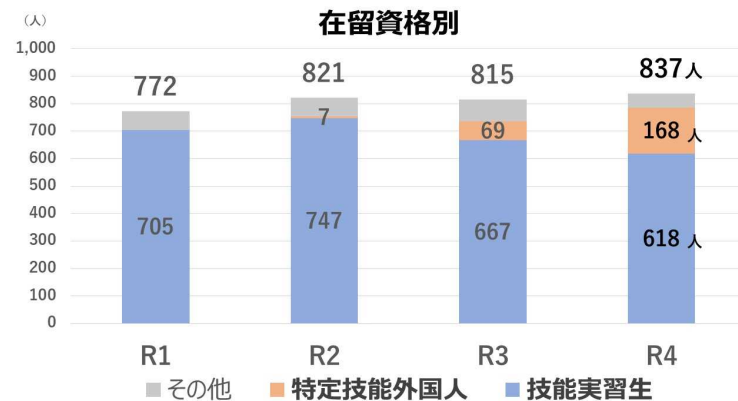


図3 農林業における在留資格別の外国人材数の推移

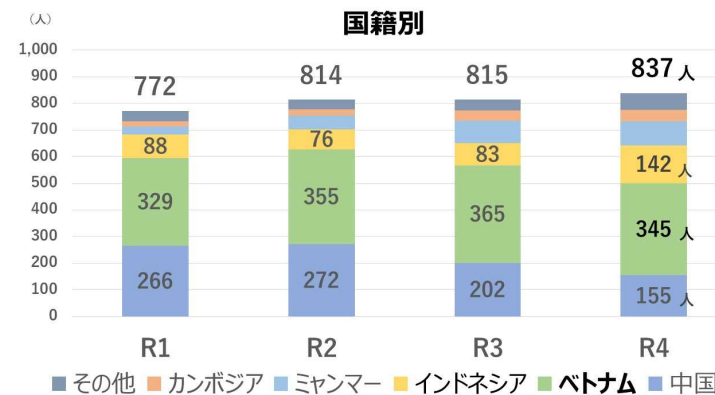


図4 農林業における国籍別の外国人材数の推移

- 農林業における外国人材数は年々増加
- 技能実習生は減少、特定技能外国人は増加傾向
- 国籍別では、ベトナムが最多の4割を占める

→外国人技能実習制度等の見直しに合わせた  
新たな外国人材の受入れ体制の構築が必要

### (2) 対策

- ①受入れ体制の構築やフォローアップ活動の実施
  - 外国人コンシェルジュによる相談活動の実施
  - 監理団体等の県内誘致による受入れ体制の構築
  - 県営住宅活用による住居確保対策のモデル実証



写真5 外国人コンシェルジュによる相談

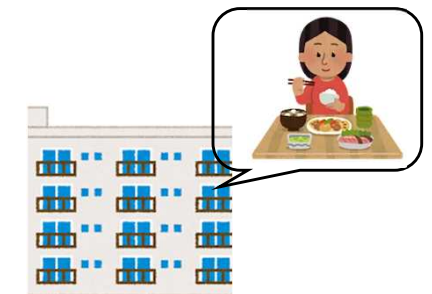


図5 県営住宅活用モデル実証

- ②海外大学等との連携による受入れ方式の確立
  - 連携合意に基づく新たな受入れ方式の実証
  - 現地での教育状況調査や本県農業のPR活動



写真6 新たな受入れ方式  
(ベトナム農大宮崎クラス編成)



写真7 ベトナム農大での  
知事による本県農業のPR

### 3 水産業分野の国内人材の確保・育成対策について

#### (1) 現状と課題

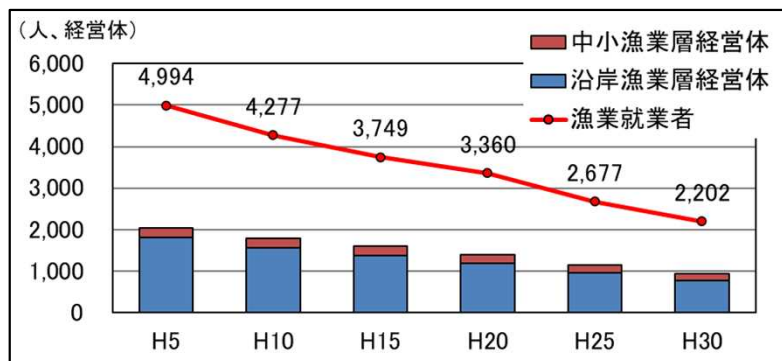


図1 漁業経営体数と就業者数の推移

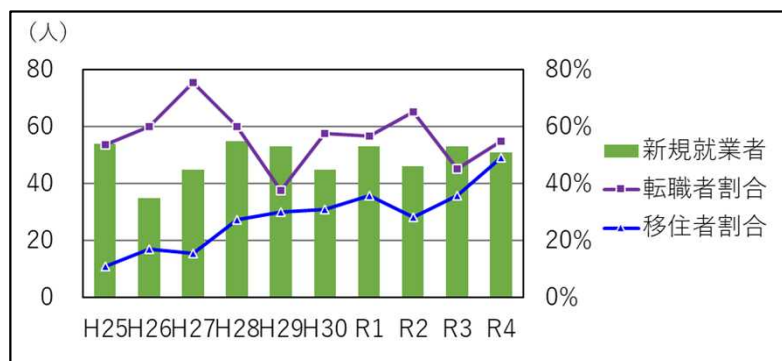


図2 新規漁業就業者数の推移

- 漁業経営体数、漁業就業者数ともに年々減少（沿岸漁業が大きく減少）
- 新規就業者数は、年50人前後で推移（転職者・移住者の割合が増加）

効果的な担い手確保の取組と、就業直後の経営安定化のための支援が必要

#### (2) 対策

##### ① 相談から就業までのワンストップ窓口の設置

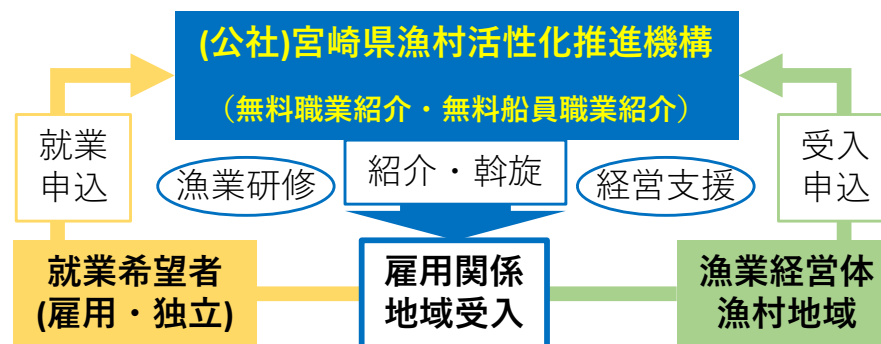


図3 新規就業者のワンストップ総合支援

##### ② 県立高等水産研修所での人材育成



写真1 航海実習

##### ③ 技術習得・経営安定化の支援



図4 操業・販売のDX化

## 4 水産業分野の外国人材の確保・育成対策について

### (1) 現状と課題

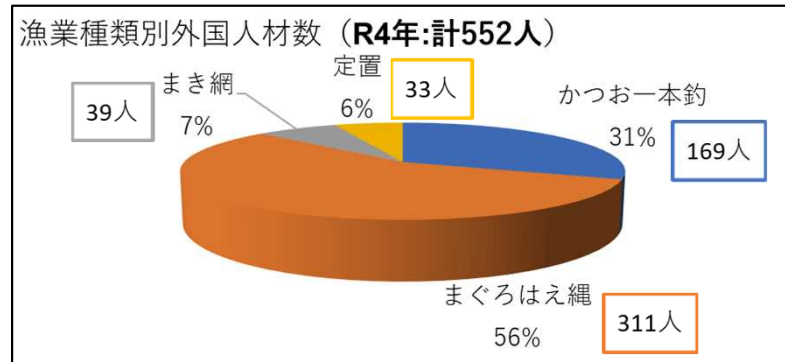


図5 漁業種類別の外国人材受入数(令和4年)

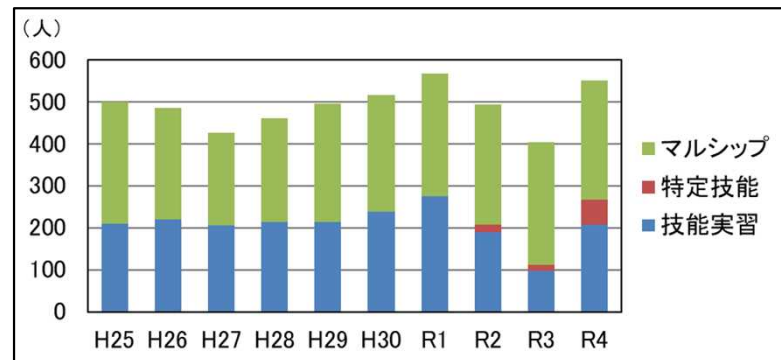


図6 外国人材受入数の推移

- 多くの従業員を必要とする基幹漁業で、外国人材は必要不可欠な存在
- H31年に開始した特定技能制度での受入が増加傾向

特定技能外国人材の受入推進が必要

### (2) 対策

#### ① 漁協による受入体制整備

沿海漁業協同組合数	19
うち 監理団体 (技能実習)	6
うち 登録支援機関 (特定技能)	6

#### ② 漁村活性化推進機構による受入

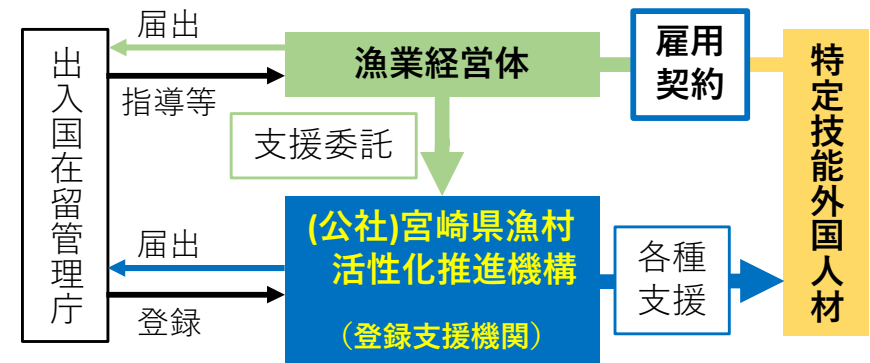


図7 特定技能外国人材の受入支援

#### ③ 県立高等水産研修所での研修



写真2 技能実習生に対する研修